

厚生科学研究研究費補助金

長寿科学総合研究事業

後期高齢期における家族・経済・保健行動のダイナミックス

平成12年度 総括研究報告書

主任研究者 秋山 弘子

平成13(2001)年 4月

後期高齢者における家族・経済・保健行動のダイナミクス

目次

1章 研究の概要	1
2章 後期高齢者の健康、経済、社会関係の状態像	7
第1節 世帯構成の変化	9
第2節 友人・近隣・親族ネットワークの変化	20
第3節 高齢者の経済状態－前期高齢者と後期高齢者の比較－	36
第4節 高齢者の社会的貢献の実態、精神面への効果、および関連要因の検討	45
第5節 後期高齢者における身体的・社会的・経済的資源と生活満足度との関連	57
－繰り返しの断面調査による12年間の変化－	
3章 地域調査の結果	71
前期と後期高齢者における家族以外の社会的ネットワークの喪失の要因	73
－物理的環境および心理的要因に着目して－	
資料：	
研究業績一覧	85

1章 研究の概要

1. プロジェクトの概要

1) 研究目的

後期高齢者はその絶対数とともに高齢者に占める割合の面でも増加することが予想されている。今後の高齢者施策を展望していくには、この後期高齢者を対象にどのような保健福祉的、経済的問題が存在し、その発生要因は何かを明らかにしていくことが必要となる。一般的には後期高齢者は身体的自立度が低く、経済的にも家族から面倒をみてもらっているなど、社会に対して依存的な存在としてみなされている。しかし、現実には、身体的に自立している人も多く、また、年金制度の成熟や資産の保有などによって経済的に自立している人、ボランティア活動に参加し、社会に貢献している人も少なくないなど、後期高齢者層の内部では身体面、経済面、生活行動面において多様性や格差が存在している。

しかしながら、現在のところ、このような後期高齢者層における多様性や格差の実態と、それが何によって起こっているのかを、社会学・社会福祉学的見地からとらえた研究はほとんどない。そこで、本研究は後期高齢者に着目し、後期高齢者の保有する身体的、経済的、社会的な資源の実態を明らかにすることを第1の目的としている。

本研究は、1987年より東京都老人総合研究所がミシガン大学とともに実施し、また1995年度からの3年間は、長寿科学総合研究事業の一環として、東京大学医学部（現、東洋大学社会学部）の園田教授が主任研究者として継承してきた長期縦断研究のパネルを基盤としている。今回、1999年に実施した5回目の全国調査によって、世界的にもまれな12年間の追跡研究が可能になった。この長期縦断調査データを利用することにより、後期高齢者の状態像が前期高齢者と比較してどのように異なるか、ということや、前期高齢期から後期高齢期にかけて、高齢者の資源がどのように変化していったかを検討する。

本研究の第2の目的は、身体的、経済的、社会的資源の間のダイナミックな関係を明らかにすることである。例えば、これまでの研究では、経済状態の悪い人ほど健康状態が悪いことが指摘されているが、なぜそのような関連が生まれるのか、その媒介要因は明らかではない。他方、健康状態の悪化した高齢者が、公的支援を含めて誰からの援助を期待し実際に受けるかが、本人の経済状態によって異なるという場合がある。このように、上記で指摘した身体的、経済的、生活行動面のそれぞれにおける多様性や格差は相互に関連しあっており、一つの側面における格差が他の側面における格差を生み出すなど、循環的な構造になっている可能性がある。一般に、一時点の横断的な調査では、変数間の因果関係を明らかにする上では限界があるが、本研究では長期縦断研究の利点を最大限に生かし、身体的、経済的、社会的資源のダイナミックな関係を明らかにしようとするものである。

第3に、本研究は、後期高齢者の健康や生活を支える条件として個人の要因だけでなく、地域の環境的要因に着目し、地域のどのような特性が、後期高齢者の健康・保健活動、社会貢献活動や、さらには幸福感に影響を与えるのかを明らかにすることを

目的とする。このアプローチによって、地域の基盤整備への政策的示唆を得ることができる。

2) 研究方法 (実施経過)

上記の目的のため、平成 11 年度 (1999 年) に全国調査を実施した。平成 12 年度は、以下で説明するこの全国調査のデータと既存の縦断調査データを解析し、後期高齢者の課題を検討した。さらに、東京都内の 1 区において地域調査を実施した。この地域調査の方法および分析結果については本報告書 3 章の中で説明することとし、以下では、解析を行った全国調査データベースの概要および報告書の構成について紹介する。

2. 全国調査データベースの概要

本研究において使用した全国調査は 2 種類のデータベースから成り立っている。その 1 つは、東京都老人総合研究所がミシガン大学 (米国) と共同しながら、1987 年より 3 年おきに実施してきた長期縦断調査のデータベースである。調査の経過と 2 つのデータベースの対象者について図 1 に示した。

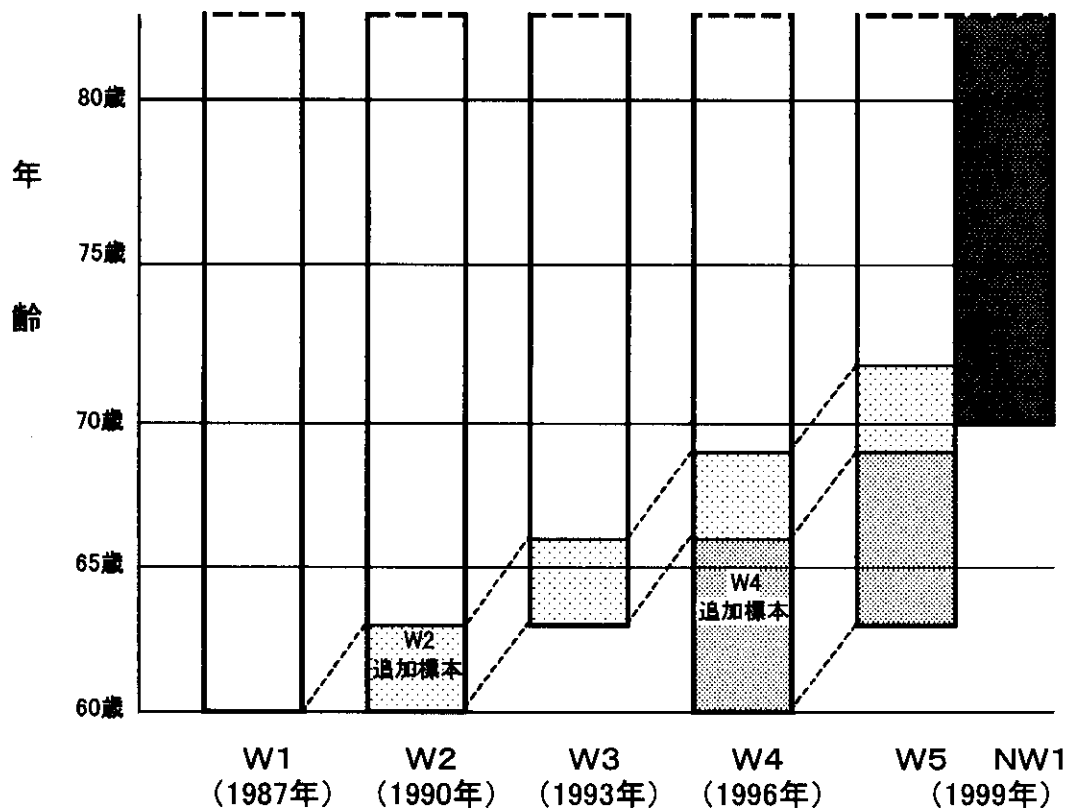


図 1 データベースの概要

この長期縦断調査の初回調査（以下、W1。第2回調査以降も同様）では、1987年に全国60歳以上の高齢者から層化二段無作為抽出を行い、2,200人（回収率66.9%）より回答を得た。その後、加齢に伴って上昇したパネルの下の年齢階級を補うため、1990年のW2調査で60～62歳の標本を、1996年のW4調査で60～65歳の標本を追加した。W4までの回収率等の詳細は、東京都老人総合研究所(1999)で報告されている。

1999年に実施した全国調査は、図1のW5（63歳以上）の追跡対象者および、新たに全国より層化二段無作為抽出された70歳以上の男女2,000人である(図1のNW1)。一般に、後期高齢者と言われるのは75歳以上であるが、本研究は高齢者の健康と資産に注目したミシガン大学のStudy of Assets and Health Dynamics Among the Oldest Old(AHEAD)との比較を意図していたため、AHEADに合わせた70歳以上とした。そのため、2章以下の分析では可能な限り74歳以下と75歳以上でどのように異なるかを検討するようにした。

全国調査は、1999年10月に専門の調査員が対象者の自宅を訪問して面接調査を行った（一次調査）。対象者本人が重い病気などの理由で回答不能であり、今後も回答できる見込みのない場合は、家族など、その人をよく知る人が本人用の調査票とは別の代行調査票に回答した。一次調査において一時的な不在などの理由で回答できなかった人については、同年12月に再度訪問し、面接調査を実施した。回収率は本人完了が73.8%（新規対象者のみだと70.3%）、代行調査までを含めると84.6%であった。

使用された調査票は追跡対象者と新規対象者で同じである。

3. 倫理面への配慮

以下の配慮により、本研究によって生じ得る倫理的問題は回避できると考える。

- (1) 調査票作成上の配慮：プリテストで拒否的反応が多く見られた項目については削除ないしは代替的項目に変更する。
- (2) 調査実施上の配慮：地域調査に当たっては、事前に調査の主旨と協力依頼を記載した文書を対象者に郵送し、拒否がない人に対してのみ訪問面接調査を実施する。また、調査員が訪問した際に同意が得られない場合には、回答を強制せず、必ず対象者の同意を確認した上で、調査を行なう。調査員に対しては、インストラクションの際に、個人のプライバシーの保護と人権擁護に関する事柄について徹底させる。
- (3) 回収済調査票の管理上の配慮：調査票は、担当者の責任において厳重に保管・管理する。また、回収された個人データは、統計的に処理・分析し、個人の機密に配慮する。

4. 本報告書の構成

2章では、上述の全国調査データベースを用いた成果として、後期高齢者の健康、

経済状態、家族および友人や近隣との関係がどのような状態にあるかを、縦断調査データを用いながら検討した。3章では、東京都内の1区で実施された地域調査を分析し、物理的環境が後期高齢者の社会的ネットワークに与える影響を検討した。

参考文献

東京都老人総合研究所 (1999) : 短期プロジェクト研究報告書. 高齢者の生活と健康に関する縦断的・比較文化的研究

5. 研究協力者

【分担研究者】

直井道子	東京学芸大学教育学部
坂田周一	立教大学コミュニティ福祉学部
黒澤昌子	明治学院大学経済学部
小林江里香	東京都老人総合研究所社会福祉部門

【その他の協力者】

杉澤秀博	東京都老人総合研究所保健社会学部門
金 恵京	東京都老人総合研究所保健社会学部門
杉原陽子	東京都老人総合研究所保健社会学部門
深谷太郎	東京都老人総合研究所政策科学部門
新名正弥	東京都老人総合研究所政策科学部門
矢富直美	東京都老人総合研究所精神医学部門
岡林秀樹	明星大学人文学部
浅川達人	東海大学健康科学部
岸野洋久	東京大学農学部
甲斐一郎	東京大学医学系研究科
園田恭一	東洋大学社会学部
高梨 薫	広島国際大学医療福祉学部
中谷陽明	日本女子大学人間社会学部
西村昌記	ダイヤ高齢社会研究財団
樋口美雄	慶応義塾大学商学部
久田 満	東京女子医科大学看護学部
横山博子	つくば国際大学産業社会学部
木村好美	日本学術振興会特別研究員・大阪大学大学院
原田 謙	東京都立大学大学院都市科学研究科
斎藤 民	東京大学医学系研究科

2章 後期高齢者の健康、経済、社会関係の状態像

第1節 世帯構成の変化

1. 目的

本節は、高齢者の所属する世帯構成が老年期の12年間でどのように変化したかを概観することを目的としている。

これまでの先行研究は、次の知見を導いている。① 高齢者の世帯構成は、子どもとの同居の比率が最も高く、夫婦世帯、単独世帯が次いでいる。② 1960年と比較すると、子どもとの同居率は低下し、一方、夫婦のみ世帯、単独世帯の比率が高くなっている。③ 世帯構成の分布の特徴をみると、高年齢者、無配偶者、寝たきりの者に子どもと同居する比率が高い。④ 同居意識をみると、「配偶者がいなくなったら、または介護が必要になったら子どもと同居したい」という条件付き同居を希望する者の比率が高い。

これらの4つの知見から、老年期にはできるかぎり夫婦で生活をし、病気になったり、配偶者が死亡したら、子どもとの同居に移行するのではないかという推測が生み出されている。しかし、この4つの知見はいずれも横断分析の結果をつなぎあわせたものであって、かならずしも個人の一生を追跡した結果導かれたものではないことに注意したい。

そこで、本研究グループでは、1987年から同一高齢者を追跡し、その世帯構成がどう変化してきたのかをみてきた。1987年からの6年後の変化¹⁾、及び1987年から9年後の変化をそれぞれ分析した²⁾結果、横断データをもとにして出された予測とは異なり、老年期には世帯構成の変化の出現率は低く、また、配偶者の死亡や健康状態が悪化することと子どもとの同居は関連がみられないという知見を得ている。

本節では、1987年から12年後の世帯構成の変化を再度分析することとする。

2. 方法

1) 対象

本節で分析した調査対象者は、1987年の初回調査と、12年後の1999年第5回調査の両方の調査が完了した997名である。分析対象者は、表1のとおり、男性38.6%、女性61.4%、平均年齢66.3歳であった(表1)。

表1. 対象者の基本属性

項目		N	%
性別	男性	385	38.6
	女性	612	61.4
年齢*	60～64歳	440	44.1
	65～69歳	289	29.0
	70～74歳	198	19.9
	75～79歳	62	6.2
	80歳以上	8	0.8

* 初回調査時（1987年時）年齢

2) 分析方法

①初回調査時の世帯構成と第5回調査時の世帯構成の把握

②12年間に子どもとの同居に移行した者と子どもとの別居に移行した者の身体能力等の差の検討

3) 変数

① 世帯類型

世帯類型は、「単独」、「夫婦のみ」、「子どもと同居（配偶者あり）」、「子どもと同居（配偶者なし）」、「その他」の5つに分類した。「子どもと同居」には実子、子どもの配偶者のいずれかを含み、「その他」は実子や子どもの配偶者は含まず、孫、孫の配偶者、兄弟姉妹等がいるものとした。

② 同居への変化、別居への変化

「同居への変化」は、初回調査時に「単独」、「夫婦のみ」、「その他」の世帯で、第5回調査に「子どもと同居（配偶者あり）」、「子どもと同居（配偶者なし）」に移行しているものを、「別居への変化」は、初回調査時に「子どもとの同居（配偶者なし）」、「子どもとの同居（配偶者あり）」で、第5回調査に「単独」、「夫婦のみ」に移行しているものとした。

③ 身体能力、日常生活動作

日常生活動作には、「入浴する」「電話をかける」「電車やバスを使って一人でかける」「階段を2、3段昇る」（以上は初回調査、第5回調査の両方で質問）「衣類の着脱」「食事をする」「起き上がりや立ち上がり」「外にでかける」「トイレで用をたす」（以上は第5回調査のみ質問）を、身体能力には「しゃがむ、ひざまずく」「頭の上のものをとる」「指でつかむ」「10kg持ち上げて運ぶ」「200m～300m歩く」「軽い家事をする（第5回調査のみ質問）」を質問した。

④ その他

主観的健康や老親扶養意識を質問した。主観的健康は、「全般的にあってあなたの現在の健康状態はいかがですか」と質問し、「全く健康」「かなり健康」「普通」「あ

「健康でない」「全く健康でない」の6段階で答えてもらった。また、老親扶養意識は、「実際にどうかは別として、子どもが年をとった親を扶養することについて、あなたはどのように考えていますか」と質問し、「子どもには多少無理をしても年をとった親を扶養すべき」「子どもに余力があれば、年をとった親を扶養した方がよい」「親は親でやっていくべきであり、子どもは年をとった親を扶養しなくてもよい」の3つから選択してもらった。

また、身体的能力の変化は、「しゃがんだりひざまずいたりする」「頭よりも高いところに手が届く」「指で物をつかむ」「10kgを持ち上げ運ぶ」「階段を2、3段を昇る」「200m～300m歩く」の6つの項目を調査時ごとに合計し、その差を変化とした。

3. 結果

1) 初回調査時および第5回調査時における世帯類型

(1) 調査時点ごとの世帯類型 (表2)

第5回調査時では、「子どもと同居 (配偶者なし)」が最も多く全体の3分の1を占め、次いで「子どもと同居 (配偶者あり)」と「夫婦のみ」がほぼ同じ比率であった。一方、この対象者の12年前の初回調査時における世帯類型は、「子どもと同居 (配偶者あり)」が最も多く4割弱を占め、次いで「夫婦のみ」であった。特に、単独世帯の比率は第5回調査の半分であった。

表2. 初回調査時及び第5回調査時 世帯類型

調査年	世帯類型	単独	夫婦	子どもと同居 (配偶者あり)	子どもと同居 (配偶者なし)	その他
初回調査 (997)		8.7(87)	26.5(264)	38.5(384)	22.9(228)	3.4(34)
第5回調査(997)		15.5(155)	24.2(241)	25.0(249)	33.3(332)	2.0(20)

(2) 年齢による世帯類型の違い

第5回調査時における年齢を基準とし、前期高齢者と後期高齢者に分類し、その世帯類型の違いをみた (表3)。最頻値をみると、前期高齢者では「夫婦のみ」であるのに対し、後期高齢者では「子どもと同居 (配偶者なし)」であり、両者の分布の違いは統計的有意差がみられた。

表 3. 年齢の違いによる世帯類型（第 5 回調査）

世帯類型	単独	夫婦	子どもと同居 (配偶者あり)	子どもと同居 (配偶者なし)	その他	検定結果
72～74 歳(275)	14.2(39)	36.7(101)	28.4(78)	18.9(52)	1.8(5)	***
75 歳以上(722)	16.1(116)	19.4(140)	23.7(171)	38.8(280)	2.1(15)	

*p<.05 , **p<.01 , ***p<.001

同様に、この対象者の初回調査時の世帯類型をさかのぼって年齢別にみると（表 4）、1999 年時点で前期高齢者にあたる人では、「子どもと同居（配偶者あり）」が最も多く、次いで「夫婦のみ」であった。一方、1999 年時点で後期高齢者にあたる人では「子どもと同居（配偶者あり）」が最も比率が高かった。

表 4. 年齢の違いによる世帯類型（初回調査）

世帯類型	単独	夫婦	子どもと同居 (配偶者あり)	子どもと同居 (配偶者なし)	その他	検定結果
60～62 歳 ^{※1} (275)	8.0(22)	30.9(85)	44.0(121)	13.5(37)	3.6(10)	***
63 歳以上 ^{※2} (722)	9.0(65)	24.8(179)	36.4(263)	26.5(191)	3.3(24)	

※ 1 第 5 回調査時には前期高齢者

※ 2 第 5 回調査時には後期高齢者

*p<.05 , **p<.01 , ***p<.001

2) 年齢による世帯類型の変化の違いについて

(1) 12 年間の世帯類型の変化（表 5）

1987 年の初回調査から 1999 年の第 5 回調査の 12 年間に、世帯類型がどのように変化したかを表 5 に示した。世帯類型に変化がなかった者は全体の 63.1%（629 人）であり、36.9%（368 人）に変化があった。その変化の内訳をみると、「子どもとの同居から別居に移行」した人は 106 人、「子どもとは同居し続けているが配偶者の有無に変化があった」人は 98 人、「子どもとの別居から同居に移行」した人は 81 人、「夫婦のみから単独世帯に移行」した人は 51 人、「その他」32 人であった。

表 5. 第 5 回調査時の世帯類型別初回調査時の世帯類型

初回世帯類型	単独	夫婦	子どもと同居 (配偶者あり)	子どもと同居 (配偶者なし)	その他	検定 結果
第 5 回調査類型						***
単独	(155) 40.6(63)	32.9(51)	8.4(13)	14.2(22)	3.9(6)	
夫婦	(241) 1.2(3)	65.1(157)	29.0(70)	0.4(1)	4.1(10)	
子どもと同居 (配偶者あり)	(249) 0.8(2)	12.4(31)	83.1(207)	2.4(6)	1.2(3)	
子どもと同居 (配偶者なし)	(332) 4.2(14)	6.9(23)	27.7(92)	58.7(195)	2.4(8)	
その他	(20) 25.0(5)	10.0(2)	10.0(2)	20.0(4)	35.0(7)	

*p<.05 , **p<.01 , ***p<.001

(2) 1999 年に前期高齢者にあたる者の世帯類型の 12 年間の変化 (表 6)

前期高齢者(1999 年時点)の 12 年間の世帯類型の変化をみると、全体の 63.6% (175 人)に変化はなく、残りの 36.4% (100 人)に変化がみられた。変化の内訳は、「子どもとの同居から別居に移行したもの」44 人 (変化した人の 44.0%)、「子どもと同居しているが配偶者の有無に変化があったもの」15 人 (15.0%)、「子どもとの別居から同居への変化に移行したもの」15 人 (15.0%)、「夫婦のみから単独になったもの」11 人 (11.0%) であり、同居への変化と別居への変化を比較すると、別居への変化の方が多いという結果であった。

表 6. 第 5 回調査時の世帯類型別初回調査時の世帯類型 (前期高齢者)

初回世帯類型	単独	夫婦	子どもと同居 (配偶者あり)	子どもと同居 (配偶者なし)	その他	検定 結果
第 5 回調査類型						***
単独	(39) 41.0(16)	28.2(11)	12.8(5)	12.8(5)	5.1(2)	
夫婦	(101) 2.0(2)	61.4(62)	33.7(34)	0.0(0)	3.0(3)	
子どもと同居 (配偶者あり)	(78) 0.0(0)	11.5(9)	84.6(66)	1.3(1)	2.6(2)	
子どもと同居 (配偶者なし)	(52) 5.8(3)	5.8(3)	26.9(14)	57.7(30)	3.8(2)	
その他	(5) 20.0(1)	0.0(0)	40.0(2)	20.0(1)	20.0(1)	

*p<.05 , **p<.01 , ***p<.001

(3) 1999 年に後期高齢者にあたる者の世帯類型の 12 年間の変化 (表 7)

12 年間の世帯類型の変化をみたところ、全体の 62.9%にあたる 722 人に変化がみられなかった。変化があった人は、「子どもと同居にはかわらなかったが配偶者の有無に変化があった」が 83 人 (変化があった者の 31.0%)、「同居から別居に変化」が 62 人 (23.1%)、「別居から同居に変化」は 55 人 (20.5%)、「夫婦のみから単独」が 40 人 (14.9%)、「その他」28 人 (10.4%) であった。前期高齢者に比べて、後期高齢者は「別

居への変化」の比率が低く、「同居への変化」がわずかに高いという結果であった。

表 7. 第 5 回調査時の世帯類型別初回調査時の世帯類型（後期高齢者）

初回世帯類型		単独	夫婦	子どもと同居 (配偶者あり)	子どもと同居 (配偶者なし)	その他	検定 結果
第 5 回調査類型							***
単独	(116)	40.5(47)	34.5(40)	6.9(8)	14.7(17)	3.4(4)	
夫婦	(140)	0.7(1)	67.9(95)	25.7(36)	0.7(1)	5.0(7)	
子どもと同居 (配偶者あり)	(171)	1.2(2)	12.9(22)	82.5(141)	2.9(5)	0.6(1)	
子どもと同居 (配偶者なし)	(280)	3.9(11)	7.1(20)	27.9(78)	58.9(165)	2.1(6)	
その他	(15)	26.7(4)	13.3(2)	0.0(0)	20.0(3)	40.0(6)	

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

3) 「同居への変化」と「別居への変化」と諸変数との関係

(1) 「同居への変化」と「別居への変化」

初回調査時には別居していたが第 5 回調査時には同居に変化したものは 81 人(全体の 8.1%)、初回調査時に同居していたものから別居に変化したものは 106 人(全体の 10.6%)であった。

(2) 初回調査時における身体的能力(表 8)、日常生活動作(表 9)との関係

「同居への変化」群及び「別居への変化」群ごとに、初回調査時における身体的能力の分布の違いをみたところ、「しゃがむ」「頭上の物をとる」「指でものをつかむ」「10kg を持ち上げて運ぶ」のいずれの項目においても、両群において、統計的有意差はみられなかった。

また、初回調査時における日常生活動作について両群の分布をみたところ、「電話をかける」「入浴する」「電車やバスを使って一人でかける」のいずれの項目についても統計的有意差はみられなかったが、「階段を 2、3 段昇る」は有意差がみられた。同居に移行した群において、「問題なくできる」と答えた比率が低いという結果であった。

表 8. 「同居への変化」群と「別居への変化」群と諸変数との関係(1)：初回身体的能力

		同居への変化 % (81)	別居への変化 % (106)	検定結果
しゃがむ、ひざまずく	問題なくできる	88.9(72)	92.5(98)	n. s.
	少し/とても難しい	9.9(8)	6.6(7)	
	全くできない	1.2(1)	0.9(1)	
頭より高い所に手が届く	問題なくできる	85.2(69)	92.5(98)	n. s.
	少し/とても難しい	13.5(11)	6.6(7)	
	全くできない	1.2(1)	0.9(1)	
指で物をつかむ	問題なくできる	97.5(79)	98.1(104)	n. s.
	少し/とても難しい	2.5(2)	0.9(1)	
	全くできない	0.0(0)	0.9(1)	
10kg を持ちあげて運ぶ	問題なくできる	96.3(78)	98.1(104)	n. s.
	少し/とても難しい	3.7(3)	0.9(1)	
	全くできない	0.0(0)	0.9(1)	
200m～300m 歩く	問題なくできる	95.1(77)	99.1(105)	n. s.
	少し/とても難しい	4.9(4)	0.0(0)	
	全くできない	0.0(0)	0.9(1)	

*p<.05 , **p<.01 , ***p<.001

表 9. 「同居への変化」群と「別居への変化」群と諸変数との関係(2)：初回日常生活動作

		同居への変化 % (81)	別居への変化 % (106)	検定結果
電話をかける	問題なくできる	97.5(79)	98.1(104)	n. s.
	少し/かなり/非常に難しい	2.4(2)	0.9(1)	
	全くできない	0.0(0)	0.9(1)	
入浴する	問題なくできる	98.8(80)	99.1(105)	n. s.
	少し/かなり/非常に難しい	1.2(1)	0.0(0)	
	全くできない	0.0(0)	0.9(1)	
階段を 2、3 段昇る	問題なくできる	90.1(73)	99.1(105)	* .
	少し/かなり/非常に難しい	9.9(8)	0.0(0)	
	全くできない	0.0(0)	0.9(1)	
電車やバスででかける	問題なくできる	96.3(78)	99.1(105)	n. s.
	少し/かなり/非常に難しい	3.7(3)	0.0(0)	
	全くできない	0.0(0)	0.9(1)	

*p<.05 , **p<.01 , ***p<.001

(3) 第 5 回調査時における身体的能力(表 10)、日常生活動作(表 11)との関連身体的能力については、「しゃがむ、ひざまずく」「頭の上のものを取る」「指でものをつかむ」「10kg のものを持ち上げ運ぶ」「200m から 300m 歩く」のいずれの項目につい

ても、「同居に移行」群と「別居に移行」群の間では、その分布に統計的有意差はみられなかった。

また、第5回調査時における日常生活動作をみたところ、「電話をかける」「階段を2、3段昇る」「バスや電車を使って一人で外出する」「入浴する」「衣類の着脱」「食事をする」「起き上がり、立ち上がりをする」「外出する」「トイレで用をたす」のいずれの項目についても、両群において、統計的有意差はみられなかった。

表 10. 「同居への変化」群と「別居への変化」群と諸変数との関係(4)

: 第5回調査における身体的能力

		同居への変化 %(81)	別居への変化 %(106)	検定結果
しゃがむ、ひざまづく	問題なくできる	70.4(57)	79.2(84)	n. s.
	少し難しい	24.7(20)	11.3(12)	
	とても難しい	3.7(3)	6.6(7)	
	全くできない	1.2(1)	2.8(3)	
頭上の物取り	問題なくできる	77.8(63)	84.9(90)	n. s.
	少し難しい	14.8(12)	7.5(8)	
	とても難しい	4.9(4)	5.7(6)	
	全くできない	2.5(2)	1.9(2)	
指でつかむ	問題なくできる	91.4(74)	93.4(99)	n. s.
	少し難しい	6.2(5)	4.7(5)	
	とても難しい	2.5(2)	1.9(2)	
	全くできない	0.0(0)	0.0(0)	
10kg 持ち上げ運ぶ	問題なくできる	55.6(45)	67.0(71)	n. s.
	少し難しい	21.0(17)	19.8(21)	
	とても難しい	13.6(11)	5.7(6)	
	全くできない	9.9(8)	6.6(7)	
	不明	0.0(0)	0.9(1)	
200m~300m 歩く	問題なくできる	77.8(63)	84.9(90)	n. s.
	少し難しい	9.9(8)	6.6(7)	
	とても難しい	7.4(6)	5.7(6)	
	全くできない	3.7(3)	2.8(3)	
	不明	1.2(1)	0.0(0)	
軽い家事をする	問題なくできる	82.7(67)	89.6(95)	n. s.
	少し難しい	7.4(6)	2.8(3)	
	かなり難しい	4.9(4)	2.8(3)	
	非常に難しい	0.0(0)	1.9(2)	
	全くできない	3.7(3)	2.8(3)	
	不明	1.2(1)	0.0(0)	

*p<.05 , **p<.01 , ***p<.001

表 11. 「同居への変化」群と「別居への変化」群と諸変数との関係(4)

: 第5回調査における日常生活動作

		同居への変化	別居への変化	検定結果
		% (81)	% (106)	
電話をかける	問題なくできる	97.5 (79)	93.4 (99)	n. s.
	少し難しい	0.0 (0)	1.9 (2)	
	かなり難しい	0.0 (0)	1.9 (2)	
	非常に難しい	1.2 (1)	0.9 (1)	
	全くできない	1.2 (1)	1.9 (2)	
階段を2、3段昇る	問題なくできる	76.5 (62)	86.8 (92)	n. s.
	少し難しい	13.6 (11)	6.6 (7)	
	とても難しい	7.4 (6)	3.8 (4)	
	全くできない	2.5 (2)	2.8 (3)	
バスや電車で外出する	問題なくできる	76.5 (62)	83.0 (88)	n. s.
	少し難しい	9.9 (8)	6.6 (7)	
	とても難しい	4.9 (4)	3.8 (4)	
	全くできない	0.0 (0)	3.8 (4)	
入浴する	問題なくできる	88.9 (72)	92.5 (98)	n. s.
	少し難しい	7.4 (6)	3.8 (4)	
	かなり難しい	2.5 (2)	0.9 (1)	
	非常に難しい	1.2 (1)	1.9 (2)	
	全くできない	0.0 (0)	0.9 (1)	
衣類の着脱	問題なくできる	91.4 (74)	92.5 (98)	n. s.
	少し難しい	4.9 (4)	4.7 (5)	
	かなり難しい	3.7 (3)	0.9 (1)	
	非常に難しい	0.0 (0)	0.9 (1)	
	全くできない	0.0 (0)	0.9 (1)	
食事をする	問題なくできる	96.3 (78)	96.2 (102)	n. s.
	少し難しい	2.5 (2)	1.9 (2)	
	かなり難しい	1.2 (1)	1.9 (2)	
	全くできない	0.0 (0)	0.0 (0)	
起き上がりや立ち上がり	問題なくできる	87.7 (71)	89.6 (95)	n. s.
	少し難しい	8.6 (7)	6.6 (7)	
	かなり難しい	3.7 (3)	2.8 (3)	
	非常に難しい	0.0 (0)	0.0 (0)	
	全くできない	0.0 (0)	0.9 (1)	
外にでかける	問題なくできる	81.59 (66)	87.7 (93)	n. s.
	少し難しい	11.1 (9)	4.7 (5)	
	かなり難しい	3.7 (3)	4.7 (5)	
	非常に難しい	1.2 (1)	1.9 (2)	
	全くできない	2.5 (2)	0.9 (1)	
トイレで用をたす	問題なくできる	91.4 (74)	94.3 (100)	n. s.
	少し難しい	6.2 (5)	1.9 (2)	
	かなり難しい	2.5 (2)	1.9 (2)	
	非常に難しい	0.0 (0)	0.9 (1)	
	全くできない	0.0 (0)	0.9 (1)	

*p<.05 , **p<.01 , ***p<.001

(4) その他の変数との関連 (表 12)

性別、年齢、主観的健康感、身体的能力の変化、扶養意識との関連をみたところ、性別、年齢、扶養意識において、その分布に統計的有意差がみられた。同居へ変化している群は、年齢が高く、女性が多く、無理をしてでも子どもが扶養するべきであるという意識を持っている人の比率が高いという結果を示していた。

また、12年間の身体的能力の変化、主観的健康感には、統計的有意差がみられなかった。

表 12. 「同居への変化」群と「別居への変化」群と諸変数との関係 (5)

: 性別、年齢、主観的健康感、身体的能力の変化、扶養意識

		同居への変化 % (81)	別居への変化 % (106)	検定結果
性別	男性	29.6 (24)	53.8 (57)	***
	女性	70.4 (57)	46.2 (49)	
年齢	平均±標準偏差	66.74±4.88	64.51±3.90	*
主観的健康感	全く健康	11.1 (9)	15.1 (16)	n. s.
	かなり健康	24.7 (20)	12.3 (13)	
	普通	44.4 (36)	43.4 (46)	
	あまり健康でない	17.3 (14)	24.5 (26)	
	全く健康でない	1.2 (1)	4.7 (5)	
	不明	1.2 (1)	0.0 (0)	
老親扶養意識	無理してでも	40.7 (33)	22.6 (24)	*
	余力あれば	43.2 (35)	50.0 (53)	
	扶養義務なし	7.4 (6)	19.8 (21)	
	不明	8.6 (7)	7.5 (8)	
身体的能力の変化	悪化	45.0 (36)	39.0 (41)	n. s.
	変化なし	46.3 (37)	52.4 (55)	
	良くなる	8.8 (7)	8.6 (9)	
	(不明除く)			

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

4) 1996年から1999年の間に同居に移行した者の同居理由 (表 13)

該当する33名に同居理由を選んでもらったところ約4割が体力の低下を挙げていた。

表 13. 同居理由

項目	100%	(33)
体力の低下	42.4	(14)
配偶者の死	12.1	(4)
子や孫の面倒をみるため	15.2	(5)
経済的理由	6.1	(2)
子どもの経済的理由	0.0	(0)
家を新築	12.1	(4)
その他	24.2	(8)

4. 考察

1) 世帯類型の変化について

12年間の世帯類型は、63.1%には変化がみられず、残りの36.9%に変化がみられた。特に、「同居から別居に変化」した者は全体の10.6%、「別居から同居」に変化した者は8.1%であった。調査開始から6年後の追跡時点での分析では、「別居への変化」の出現率は8.0%、「同居への変化」4.4%であり、変化の比率は次第に増加している。とはいうものの、その割合はいずれも低いものであり、殆どの高齢者にとっては、老年期内での世帯類型の変化を経験することは、本分析結果から見る限り、まれなことであると言えよう。

2) 世帯類型の変化の要因

本報告書の分析においても、1996年から1999年の3年間に同居に移行した人の同居理由では、「体力の低下」が約4割を占めながらも、12年間の身体的能力の変化と同居との関連を見出すことができなかった。これは、身体的能力が悪化した人数が少ないために統計的有意差がでないのか、それとも身体的能力の悪化を測定する調査項目が適切でないのかという点について、今後検討の余地があろう。

加えて、今回の分析サンプルを十分に検討する必要がある。初回調査から脱落したサンプルの中に、身体的能力や健康が悪化し世帯類型が変化した人が多くいるのではないかと予測されるためである。今後は、初回データをもとに、死亡や調査不能データ等の脱落サンプルを含めた詳細な分析が必要であろう。

5. まとめ

初回調査と第5回調査を完了した997名を対象に、世帯類型の変化を分析した。その結果、変化がみられたのは4割弱であった。特に、「別居から同居」に変化した者は全体の8.1%、「同居から別居」に変化した者は10.6%であった。身体的能力の低下や日常生活動作の困難さと「同居への変化」及び「別居への変化」とは関連がみられなかった。この結果は、6年間の変化とほぼ同様の結果であった。

6. 引用文献

- 1) 横山博子、杉澤秀博、中谷陽明「老年期における世帯構成の変化－子どもとの同居、別居への変化とその関連要因の分析：6年間の縦断調査から」『家族研究論叢』奈良女子大学生生活環境学部生活文化学研究室、第3号、p.3-p.26.
- 2) 横山博子、杉澤秀博「老年期の世帯構成別にみた子どもの別居から同居への変化と関連要因の研究－9年間の追跡調査から－」『家族研究論叢』奈良女子大学生生活環境学部生活文化学研究室、第6号、p.151-p.169.

第2節 友人・近隣・親族ネットワークの変化

1. はじめに

本節では、家族以外の人々、すなわち友人や近隣や親戚との関係が、年齢によってどのように異なるかを検討する。果たして、人は高齢になるにしたがって、家族以外の人々とのつながりは弱くなり、社会から孤立していくのだろうか。それとも、後期高齢期に達しても豊かなネットワークを保つことができているのだろうか。高齢になるに伴い変化する健康状態などの資源の変化がネットワークを変化させる場合も含めて「加齢効果」とするならば、本研究の目的は、加齢が家族以外のネットワークに与える影響を明らかにすることにある。

年齢階級による差異の検討は、一時点での横断的比較によっても可能であるが、横断的比較において見られた差異は年齢だけでなくコホートの影響をも受けている。したがって、真の加齢変化を観察するには、ある一時点の異なる年齢の人々を比較する横断的観察、同じ対象を追跡して調査する縦断的観察、複数の時点で同じ年齢集団を観察する時間差観察の3つを有機的に組合せなければならない（柴田、1999）。そこで、次のような3つの比較を行い、年齢が家族以外のネットワークに与える影響について検討した：

課題1：1987年の70歳以上の高齢者と1999年の70歳以上の高齢者におけるネットワークの比較

課題2：1987年と1999年における、年齢階級の異なる高齢者のネットワークの横断的比較

課題3：追跡対象者のネットワークの縦断的比較

課題1の検討により明らかになる「時間差」には、コホートと時代の影響が、課題2による「横断差」には年齢とコホートの影響が、課題3による「縦断差」には年齢と時代の影響が反映していると考えられる。

2. 方法

1) 分析対象者

図1に本節の分析対象者を示した。

まず、課題1のために、W1（1987）の70歳以上の高齢者A3（70～74歳）、A4（75～79歳）、A5（80歳以上）と、NW1（1999）の70歳以上の高齢者C1、C2、C3を比較する。W5（1999）の70歳以上ではなく、NW1の70歳以上を選択したのは、W1とNW1はともにベースライン調査であり、対象者は調査に初めて参加するという意味で条件が同じであるからである。

次に、課題2の異なる年齢階級の横断的比較のために、W1（1987）のA1（60～64